

平成26年3月14日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5件
(うち石油給湯機付ふろがま1件、ガスこんろ(LPGガス用)1件、
ガストーブ(ガスボンベ式)1件、石油ストーブ(開放式)1件、
ガスこんろ(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 10件
(うち照明器具1件、IH調理器1件、ダンベル1件、延長コード1件、
インターホン(モニターテレビ付)1件、除湿機1件、
デスクトップパソコン1件、食器洗い機(ビルトイン式)1件、
電気洗濯機1件、エアコン(室外機)1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 3件
(うち電気ストーブ(ハロゲンヒーター)1件、湯たんぽカバー1件、
延長コード1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201200914、A201300046及びA201300205を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社カインズが輸入したダンベルの新規リコール（回収返金・交換部品配付）について（管理番号A201300205）（経済産業省と同時公表）

① 事故事象について

株式会社カインズが輸入したダンベルを使用中、ウエイト（重り）を止めるナットが外れ、ウエイトが落下し、左足を負傷しました。

当該事故の原因は、当該製品の金属製シャフトに耐摩耗性の劣る樹脂製ナットを組み合わせたことにより、樹脂製ナットの山が4～5か月の使用により摩耗し、ウエイトの保持力が低下していたためトレーニング中にナットが外れてウエイトが左足に落下したと考えられ、使用者が、ナットが空回りすることを知りながら継続使用していたことも影響して事故に至ったものと考えられます。

当該事故は、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき、重大製品事故報告を受け、2013年（平成25年）6月21日に「ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故」として公表していたものです（管理番号A201300205）。

なお、当該機種について、同法第35条第1項に基づき報告された重大製品事故は、本件のみです。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、本日（3月14日）から同社ウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、販売店舗での情報掲載を行うことにより、対象製品について回収返金又は交換部品配付（金属製ナット）を呼び掛けます。

③ 対象製品：製品名、売価、販売期間、販売店舗、回収対象台数

製品名	ウエイトを追加できるダンベル5kg
売価	980円
販売期間	2011年11月21日～2013年6月10日
販売店舗	カインズホーム
回収対象台数	11,052台

対象製品の外観及び確認方法

（ 外 観 ）



（ 外 箱 ）



ナット（色：黒色、樹脂製）



※ナットが樹脂製のものが対象です。（金属製は対象外です。）

④事業者の対応

回収返金又は交換部品配付（2014年4月末予定）のいずれかを選択し、実施します。

⑤事業者の告知

- ・ウェブサイトへの情報掲載 2014年（平成26年）3月14日（金）
- ・販売店舗への情報掲載 2014年（平成26年）3月14日（金）

⑥消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社カインズお客様相談室

電話番号：0120-87-7111 ※フリーダイヤル（無料）

受付時間：10時～18時（毎日）

又は、最寄りのカインズホーム各店舗へ御連絡ください。

(2) 東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した部品を使用し、長府工産株式会社が製造した石油給湯機付ふろがまについて（管理番号A201300868）

①事象について

長府工産株式会社が製造した石油給湯機付ふろがまを使用したところ、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償点検・改修）について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）は、同社製のOEM製品及び同社が製造した部品を使用し、他社が製造した製品を含む対象製品（下記③）について、製品内部の送油ユニット部分において、電磁ポンプパッキンを押さえる板がずれた状態で組み付けたため、隙間から油漏れが発生し、出火に至る可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）9月1日からウェブサイトにて情報を掲載し、同年9月2日に新聞社告を掲載するとともに、無償点検・改修（部品ユニットの交換）を実施しています。また、販売店・サービス店を通じて、対象機種がないかの確認を継続実施しており、2009年（平成21年）12月からの取組として、戸建住宅へチラシを直接配布し、対象製品の改修促進を図っています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行っています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201300868）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：会社名、ブランド、機種・型式、製造期間

会社名	ブランド	機種・型式	製造期間
東陶ユプロ(株) (現 TOTO(株))	TOTO	RPE33*、RPE43*、RPH33*、RPH43*	2000年5月 ～ 2004年8月
サンポット(株)	sunpot	HMG-Q405ASO、HMG-Q405FSO HMG-Q405MSO	
長州産業(株)	CIC	PDF-412D-Z、PDF-322D、PDF-412D PDX-322V、PDX-412D、DX-412D	
ネポン(株)	NEPON	URA326B、URB326B、URB406B UR326B、UR326BS、UR406B	
(株)パロマ	Paloma	OFH-30*、OFH-40* OPH-30*、OPH-40*	
長府工産(株)	CHOFU KOSAN	CKX-430AF、CKX-430AF II、CKX-430AE CKX-430AE II、CBX-430F、CBX-430E	2001年4月 ～ 2006年3月
高木産業(株) (現 パーパス(株))	パーパス	AX-321ARD、AX-401ARD、AS-401RD	2001年3月 ～ 2004年8月

注：機種・型式の末尾の*には英数字が続きますが、全て該当製品です。

2008年（平成20年）9月1日からリコール実施

対象台数 169,975台

改修率 86.6%（2014年2月28日現在）

対象製品の外観及び確認方法

1) 対象製品の外観

- ・ TOTO、sunpot、CIC、NEPON、Paloma、パーパスブランドの場合

<本体>



屋外据置型

屋内据置型

屋外壁掛型

<リモコン>



浴室リモコン



台所リモコン

- ・ CHOFU KOSANブランドの場合

<本体>



<リモコン>



浴室リモコン



台所リモコン

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ販売事業者等の行う無償点検・改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

対象製品には、東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、サンポット株式会社の「sunpot」ブランド、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、株式会社パロマの「Paloma」ブランド、長府工産株式会社の「CHOFU KOSAN」ブランド、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランドの製品もあります。

【問合せ先】

TOTO株式会社

※TOTO株式会社、サンポット株式会社、長州産業株式会社、ネポン株式会社、株式会社パロマ、長府工産株式会社ブランドの製品

電話番号：0120-444-309

受付時間：9時～17時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.toto.co.jp/News/kyutoki0809/index.htm>

パーパス株式会社

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200809.html>

(3) シャープ株式会社が製造した電気洗濯機について（管理番号A201300877）

①事象について

シャープ株式会社が製造した電気洗濯機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、運転中の振動により、モーターと制御基板中継コネクタ間のモーターリード線が断線して短絡が起こり、防音緩衝材に着火、焼損したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2002年（平成14年）4月3日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたる新聞社告の掲載、販売店を通じたダイレクトメールの送付等により注意喚起を行い、対象製品について無料点検・改修（リード線の配線方法を変更し、防音緩衝材を難燃性に変更）を実施しています。

また、同社は、2013年（平成25年）3月7日に同社の会員登録を通じたメールマガジンでリコール情報の案内を行い、さらに、同年3月末から順次、リニューアルしたチラシを同社製品全般の修理依頼があった際に配布するとともに、全国の消費者センターへ配布を行い、引き続き注意喚起及び無償改修を呼び掛けています。

③対象製品等：会社名、機種・型式、対象製造期間、対象台数

会社名	機種・型式	対象製造期間	対象台数
シャープ(株)	ES-42DS、ES-L42、ES-G42JN、ES-D42JN、ES-SL42Y、ES-J42UP、ES-DS42、ES-YA42、ES-K42、ES-F4AUP、ES-B43、ES-S4A、ES-H42、ES-DB42、ES-SL42Y2、ES-JN42、ES-F4A	1998年11月 ～ 1999年12月	205,163台
(株)良品計画	ES-R42A		

2002年（平成14年）4月3日からリコールを実施
改修率 40.9%（2014年2月28日現在）

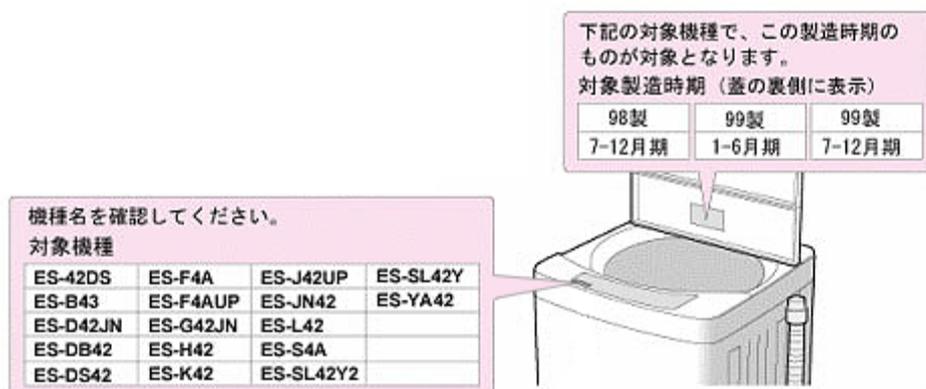
対象製品の外観（写真はES-JN42）※外観はES-F4Aとほぼ同じ。



対象製品の確認方法

＜販売元がシャープ株式会社の製品＞

当該製品の蓋の裏に表示されている「製造時期」と本体上面操作部に表示されている「機種名」を御確認ください。



＜販売元が株式会社良品計画の製品＞

当該製品の蓋の裏に「製造時期」と「水位（水量）別洗濯容量」が表示されています。洗濯容量が4.2kgで、上記の製造時期のものが対象となります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

シャープ株式会社

電話番号：0120-404660

受付時間：9時～18時（月曜～土曜）

9時～17時（日曜・祝日）

ウェブサイト：<http://www.sharp.co.jp/support/announce/es42x.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(株式会社カインズが輸入したダンベルの新規リコール(回収返金・交換部品配付)についての発表資料に関する問合せ先)
(東陶ユプロ株式会社(現 TOTO株式会社)が製造した部品を使用し、長府工産株式会社が製造した石油給湯機付ふろがまについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、長沼、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

(シャープ株式会社が製造した電気洗濯機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、角田、中谷 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300868	平成26年3月3日	平成26年3月10日	石油給湯機付ふろがま	CKX-430AF	長府工産株式会社	火災	当該製品を使用したところ、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	奈良県	平成20年9月1日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 86.6% 3月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300869	平成26年3月4日	平成26年3月10日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-N800V-L	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	
A201300872	平成26年2月28日	平成26年3月11日	ガストーブ(ガスボンベ式)	CH811	有限会社イージースタイル(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火し、ガスボンベが破裂する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	
A201300874	平成26年2月22日	平成26年3月12日	石油ストーブ(開放式)	RS-D238E	株式会社トヨミ	火災 軽傷1名	建物を全焼する火災が発生し、1名が負傷した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	宮崎県	
A201300875	平成26年3月9日	平成26年3月12日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-S76F-L	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	広島県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200914	平成25年2月5日	平成25年2月15日	照明器具	FC4011GH	オーデリック株式会社	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、電源線及び送り配線が安定器の上部近傍に二重に束ねた状態で設置されていたことにより、当該製品の長期使用(約15年)が加わり、安定器近傍の内部配線の被覆が熱劣化したため、ショートし、出火に至ったものと推定される。	茨城県	平成25年2月19日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300046	平成25年4月4日	平成25年4月19日	IH調理器	TIH101(株式会社テスコムブランド)	株式会社永泰産業(株式会社テスコムブランド)(輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品のメイン基板の焼損が著しく、当該基板上の電源コードの基板側接続端子に溶融痕が認められたことから、当該端子付近から出火したものと考えられるが、焼損が著しいことから、事故原因の特定には至らなかった。	北海道	平成25年4月23日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201300205	平成25年6月5日	平成25年6月18日	ダンベル	3622BK	株式会社カインズ(輸入事業者)	重傷1名	当該製品を使用中、ウエイト(重り)を止めるナットが外れ、ウエイトが落下し、左足を負傷した。調査の結果、金属製シャフトに耐摩耗性の劣る樹脂製ナットを組み合わせたことにより、樹脂製ナットの山が4～5か月の使用により摩耗し、ウエイトの保持力が低下していたためトレーニング中にナットが外れてウエイトが左足に落下したと考えられ、使用者がナットが空回りすることを知りながら継続使用していたことも影響して事故に至ったものと推定される。なお、当該製品の取扱説明書には、「使用前に異常がないか確認すること、特にネジの固定の十分な確認をする」旨、記載されている。	滋賀県	平成25年6月21日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故として公表していたもの3月14日からリコールを実施(特記事項を参照)
A201300865	平成26年2月	平成26年3月10日	延長コード	WH2713BP	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品をコンセントに接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	鹿児島県	製造から20年以上経過した製品事業者が事故を認識したのは、2月26日
A201300866	平成26年2月7日	平成26年3月10日	インターホン(モニターテレビ付)	VL-827TVB	松下通信工業株式会社(現 パナソニック株式会社)	火災	ブレーカーを入れたところ、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	製造から20年以上経過した製品事業者が事故を認識したのは、2月27日
A201300867	平成26年2月27日	平成26年3月10日	除湿機	F-YZA100	松下エコシステムズ株式会社(現 パナソニックエコシステムズ株式会社)(輸入事業者)	火災	当該製品を使用したまま外出したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	兵庫県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300871	平成26年2月13日	平成26年3月10日	デスクトップパソコン	OPTIPLEX 780	デル株式会社 (輸入事業者)	火災	事務所で当該製品に肘が当たったところ、当該製品から異音とともに発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、3月3日
A201300876	平成26年3月3日	平成26年3月12日	食器洗い機(ビルトイン式)	G1120SC	ミーレ・ジャパン株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を運転して就寝したところ、翌朝当該製品から発煙していた。現在、原因を調査中。	東京都	
A201300877	平成26年2月28日	平成26年3月12日	電気洗濯機	ES-F4A	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、運転中の振動により、モーターと制御基板中継コネクター間のモーターリード線が断線して短絡が起り、防音緩衝材に着火、焼損したものと考えられる。	東京都	製造から15年以上経過した製品 平成14年4月3日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 40.9%
A201300878	平成26年3月2日	平成26年3月12日	エアコン(室外機)	AU-A28FY	シャープ株式会社	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	高知県	製造から20年以上経過した製品

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300864	平成25年2月6日	平成26年3月10日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	火災 死亡1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が事故を認識したのは、平成26年2月26日
A201300870	平成26年1月11日	平成26年3月10日	湯たんぽカバー	重傷1名	当該製品に湯たんぽを入れて使用していたところ、左足首に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは2月13日報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し嚴重注意
A201300873	平成26年1月9日	平成26年3月12日	延長コード	火災 負傷1名	他社製延長コードに接続された当該製品に複数の電気製品を接続して使用していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	事業者が事故を認識したのは、3月10日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

インターホン（モニターテレビ付）（管理番号：A201300866）



除湿機（管理番号：A201300867）



デスクトップパソコン（管理番号：A201300871）



食器洗い機（ビルトイン式）（管理番号：A201300876）



エアコン（室外機）（管理番号：A201300878）

